

物価高常態化の時代

、円安は持続し、

物価高が続く、

〈前編〉

(株) 人間と科学の研究所
(株) 医工学研究所

所長

飛岡 健

物価高常態化の時代 ～円安は持続し、物価高が続く～

〈はじめに〉

安さ追求時代の終焉か？

今日、日本人は急激な物価高で苦しめられている。しかも、この物価高はこれからも続き、常態化していくような気配を示していると、多くの専門家や機関がそうした予測を提出している。何とも不安な状況である。

加えて、その主たる要因である円安の抑制も難しく、物価高に追いつく賃金の上昇も難しいので、庶民の生活は益々苦しくなっていく様相を示している。こうした物価高は米国でも英国でも、先進諸国の多くの国で同時に生じており、それ故かなりグローバルな問題である。しかし国によってその生じる要因はかなり異なる様相を呈している。

いずれにしても、物価高から生活を守るには、グローバルな経済の下での物価高の常態化の要因を正確に把握して、その上でどのように事態に対応するかを案をしっかりと導かなければならない。特に日本に関しては独自の要因が多く働いているの

で、その点をしっかりと洗い出して対策を練らねばならない。

グローバル化した世界経済に過度に組み込まれた日本経済は、今のままのグローバル化の状況の下では、日本のみで独自に対策を打ち出して事態を解決することは難しい。解決策を見つめるには、グローバル化を形成した過去から現在の歴史と共に、これからの時代の変化を併せて読み、その解決策を根本的・抜本的に見出さなければならない。

それ故、今の高市政権の、日本国内のみを見ての物価対策は功を奏さないであろう。そして国民は更に物価高に苦勞し続けることになるものと予想される。

この物価高を沈めるには、いま世界中に拡がっている「今だけ、金だけ、自分だけ」の自己中心主義の経済効率追求体制の改革をも含めて、これからの経済を、そして世界政治を自然との関係を抜本的に修復し「人間の幸せ」を中心に据えた体制に抜本的に再考せねばならないのだ。それこそがいま世界の国々がなすべきであるし、それが物価高の常態化を防ぐ本質的な解決を用意する

ことになるであろう。

しかし、それはすぐには難しいであろう。そこで、ここでは敢えて考察の範囲を限定して「物価高の常態化」のメカニズムについての論考に留めることにする。但し、その本質的考察は他の項で行っているので、それを参考にして欲しい。まずはこの物価高で誰が苦しんでいるのかを見ていこう。

① 苦しいのは貧しい階層の人々

今日新聞・テレビをはじめとするメディアの論調は、極めて抽象的に「物価高による生活苦」をくどいほど伝えているが、誰が本当に苦しんでいるのか？そして何が原因でその

対策をどうすればよいのかに触れることは少ない。

表面的に日本社会を見てみると、かなり高級なホテルも予約がしっかりと入っているし、高級料理店も予約がないと入れない。そして2026年のマグロの初セリでは大間産の243kgに5億円以上の値が付けられたし、株価も5万円を超えている。それだけを見てしまうと、物価高で人々が苦しんでいるとの話を俄かには信じがたいように見えてしまう。物価高は事実であるけれど、人々はそれほど苦しんではいないのではないかと。

そうではないのだ。事実はその逆は逆で苦しんでいる人々は確実に増えている。その苦しい状況を見ていこう。

例えば、コロナの時の救済事業で安易に借り入れた資金の返済に苦しんでいる事業主が多く居て、場合によっては倒産するケースも増えている。その理由が、単に借入れの返済の問題ばかりでなく、資源や人件費の高騰がそこに加わったりしているからである。

また、同じ理由で老朽化した施設



人々はそれほど苦しんではいないのでと見えてしまう



老朽化した施設を改修できず、事故を産み、被害を大きく被っているケースも見られる

を改修できず、事故を産み、被害を大きく被っているケースも見られるし、病院等の経営が悪化し、赤字化し苦しんでいる。

そして賃金が上がらないので海外へフライトしてしまう人も増えていく。研究費と環境を求めて海外のより良い所へフライトしてしまう研究者・技術者も少なくない。

そのように日本社会は貧富の懸隔が拡大し、一部での裕福な事象も生じているが、日本人の大半以上が物価高で苦しんで苦勞しているのが現状だ。特に家計費の中の食費、すなわちエンゲル係数が30〜40%以上の家計にとっては、食品の物価高は極

めて苦しい状態を産み出している。食費が2倍になると家計の60〜80%は食費となり、他の費用の支払いは厳しくなってしまう。しかしエンゲル係数が低い家計においては、食費が倍になっても余り問題は無い。従って物価高、特に食料品の値上がりはエンゲル係数の高い家計を特に苦しめているのである（詳しくは公論2月号を参照）。

日本の政治・経済を動かしている人々の殆どは、こうした厳しい家計の人々の物価高による苦しみをどれだけ肌で感じ取ることができているのだろうか？

②なぜ物価高が常態化しつつあるのか？

それでは日本ではなぜ僅か数年前

まで、2%のインフ

レ・ターゲットを達

成できないで、デ

フレ経済と呼ばれる

ていたのに、この

所に来て、そのイン

フレ・ターゲットを

簡単に超え、よりイ

ンフレ化し、激しい

物価高の状況が訪

れ、更に常態化しよ

うとしているのだろ

うか？それを次に考

察してみよう。

一般的に物価高は

従来の経済学に於い

ては図1のように

「需要と供給曲線の

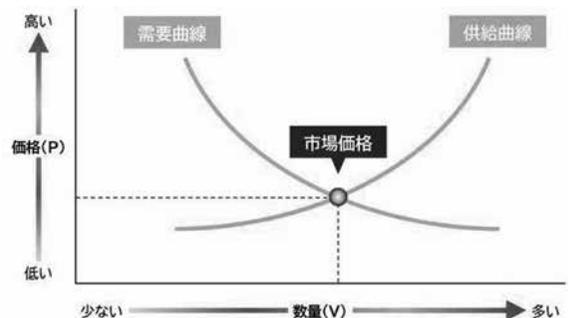


図1 需要と供給曲線

交差する点で定まるとされていた。しかし今回の物価高はその定義には当てはまらない。何故なら今回の物価高は、経済学の用いる理想的な市場ではないし、理想的な供給者でも、理想的な需要者でもないからだ。

即ち理想的な供給も、理想的な需要も、必要なだけいくらでも商品を提供できるし、必要なだけ需要できるとの過程の上、需要⇩供給曲線が作られ、その交点として価格が定まるとされていた。しかし、実際はどちらも限界を有しているのが現実で

物価高常態化の時代 ～円安は持続し、物価高が続く～



お米の価格も供給者と需要者間の新しいバランス点が模索されている

この新しいバランス点の模索の動き自体はある面で望ましいのだが、前述の如く、厳しい家計にとっては1円でも安い商品が欲しい訳である。その立場から言えば、この動きは価格が上昇した点でバランスした方向に動くので厳しい家計にとつてあまり望ましいものとは言えない。その方向での新しい動きを可能とするには、何としても物価の上昇以上

の収入の上昇が生じるように経済システムを設計し直さなければ、より豊かに生計を営むことになりえないのである。しかし現実として「物価高常態の時代」が忍び寄ってきているのである。自助・共助・公助の全ての面で対策を講じていかねばならない。そうではあるが、私も自助努力をするとともに、仲間と助け合っているが、何と言ってもこの巨大な経済システムを全体として変えていくには、公

が頑張らねばならないことは明らかである。しかし、公がどこまで庶民の苦しみを理解できるのか？そして複雑な原因を正しく理解して政策を打てるのか？何とも頼りないのだ。我々が「物価高常態化の時代」を正しく生き抜く為にも、そのメカニズムを一部の専門家が知るだけでなく、為政者も、経済人も、そして一般人も能く知ることである。しかし、日本で生じていたデフレ・メカニズムも十分に解析・考察せず、次のインフレ・物価高の時代に突入してしまっている。事態を正しく理解できないまま、いくら日本政府が付け焼刃の経済

ある。それは徐々に説明していく。何よりも今回の日本の物価高の大きな理由は「円安」である。そしてこれまた後述するが、生産者が生産する物に対して、政治が介入し、資源を戦略物資化し、その輸出入をコントロールしたり、サプライチェーンの変更の必要が生じたりしていることもかかわっている。加えて、物価高を招来する国内的要因も多くかかわっている。少子高齢化と人口減による働き手不足と市

場の小規模化、生産企業の海外移転、環境問題からの気候変動や異常気象等による農水産物の生産不調や生産物の変更、あるいは働き方改革や消費者意識の変化等々である。こうした内外の要因が複雑に絡み合っ生じているのが、今生じている物価高なのである。果たして現在の為政者や経済人が、こうした複雑に絡み合っつれた糸を解き外して物価を適正な価格に落ち着かせる解決策を見出せるのだろうか？

明らかに、今までの「安さ追求の時代」が変質を遂げ、新しい需要・供給のモデルが追及され始めているのだ。お米の価格にしても、供給者と需要者との間の新しいバランス点が模索されている。この新しいバランス点の模索の動き自体はある面で望ましいのだが、前述の如く、厳しい家計にとつては1円でも安い商品が欲しい訳である。その立場から言えば、この動きは価格が上昇した点でバランスした方向に動くので厳しい家計にとつてあまり望ましいものとは言えない。その方向での新しい動きを可能とするには、何としても物価の上昇以上



日本のみで独自に対策を打ち出して事態を解決することは難しい



2%のインフレ・ターゲットを達成できなかった

いくら超低金利政策を採用して、資金の流通量を増やしても、日本経済は2%のインフレ・ターゲットすら達成し得なかったのが実情であった。要はデフレ経済の実態を正しく理解していないから達成できなかったのだ。悪意を持って言えば、敢えて達成させなかったという説もあるのだが。

ところが、政府・日銀の動きと関係なく、世界的コロナの大流行と70数兆円も使ったマスクとワクチン、そしてロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのパレスチナ攻撃、更に第2次トランプ政権の誕生等の事件が



70数兆円も使ったマスク

生じた。

そして国際法や慣習の無視、世界一の大国が「米国第一主義」を掲げ、ワールド・ポリスを辞め、高関税政策を取り、世界中にインフレ要因を高めている。その背景に中国の米国のライバルとしての台頭、グローバルサウスの経済成長と国際政治への参画があり、もっと大きいメガトレンドとして文明的世代交代論が強調され、17世紀のバックス・ホランダ、18・19世紀のバックス・ブリタニカ、そして20世紀のバックス・アメリカを経て「バックス・ネクスト(X)」への交代が生じ始めているとの認識が強まっている。

その巨大なバックス・アメリカという雪を被った大水山が溶け出すと、かつて鉄の女サッチャー首相が語った言葉に「皆さんは雪解けというと、次に来る春の輝かしい到来を思い浮かべるでしょうが、実は雪解けの瞬間には雪崩が生じ、下の村では大水が押し寄せてくるので大変なのですよ！」の如く、世界の中に雪崩や洪水が発生し始めているのである。

料品高として押し寄せ、2%のインフレ・ターゲットを越え、厳しい経済状況を日本に突き付けているのである。

③今までのデフレ経済の考察

今日の物価高やインフレの解明をしていくには、日本に生じていた数年前までのデフレ経済の状況を良く分析して、理解しておくことが必要であろう。いや不可欠である。それ故、ここで少し触れておくことにする。またその前のバブル経済のメカニズムを今いちどしっかり解明して

こうした状況の変化の下に、日本のデフレ状況は一気に反転し、円安になり、インフレが物価高、特に食



トランプの高関税政策等による円安要因



1986年後半から一気にバブル経済に突入

実は次号「④デフレの前のバブルインフレ経済の解明」で論じるが、このデフレの前にバブルのインフレ

とに分かれ、それらの詳細は図2に示した如くである。これに関しては『公論』の他の号で詳細に触れているので、詳細の論考は割愛するが、今回のインフレに於いては、この20近い要因がどう変わり、どういう新しい要因が新たに加わったかを加味して検討せねばならない。

おくことである。
日本社会は1985年のプラザ合意による突然の円高により1986年前半まで一時的に経済は立ち止まるが、1986年後半から一気にバブル経済に突入し、1989年の末から変調をきたし、バブル崩壊を生じ、1991年4月から一般的に「失われた10年」に突入したと語られている。これは④で詳しく述べる。そして更に「失われた30年」と呼ばれるデフレ経済期を過ごしたと語

られている。果たして、失われた30年であったのか、新たな産業経済システムへの懐胎機であったのか、判断が必要であるが、ここではデフレ経済期としてその内容を分析してみよう。
経済不況の理由は何よりも「お金の動きが鈍る」と捉えることができる。そしてその理由は
1 お金を動かしにくくなる（客体的条件）
2 お金を動かすのをコントロールする控える（主体的条件）

図2 お金の動きにくい理由

お金が動きにくい＝不況			
(I) お金を動かしにくい (客体的条件)		(II) お金を動かす量をコントロール (主体的条件)	
I-1	収入の低下 (1)給料の停滞 (実質目減り)	II-1	節約思想の強まり (もったいない思想、清貧の大切さ、省エネ省資源意識の強まり)
I-2	キャピタルゲインの減少 (2)家賃不動産収入の減少	II-2	買いたいモノがない (モノから心への生活意識の変化)
I-3	キャピタルゲインの減少 (3)株値の低迷	II-3	買っても置く所がない (衣類関係、食器関係他)
I-4	キャピタルゲインの減少 (4)金利収入の低下	II-4	先安感 (商品寿命の短さ、型落ち品…)
I-5	キャピタルゲインの減少 (5)	II-5	先行き不安 (1)経済の悪化
I-6	借入れが難しくなった (1)銀行の決裁収底の変更	II-6	先行き不安 (2)失業不安
I-7	借入れが難しくなった (2)不動産担保の否定	II-7	先行き不安 (3)政治不安 (紛争、戦争、サプライチェーンの変更)
I-8	投資先の減少 → 内部留保へ	II-8	先行き不安 (4)老後の悪化 (年金の変更、健康、介護…)
I-9	規制の強まり	II-9	先行き不安 (5)法律の変更
I-10		II-10	安いものを求めて＝物価高

が生じていた。

何よりもそうした突然のトランプの高関税政策と中国との交易関係等々の要因による円安要因とサプライチェーンの変化により、デフレがインフレに突然反転した訳であり、デフレ時代のお金の価値がインフレに入り、その価値を薄めつつあり、かつ今迄の兌換紙幣の価値が、実体の裏付けのないものへの疑問が強まり、金他の実態の裏付けを持つものへの変更努力が始まっている。

いずれにしても、今回のインフレ、物価高のメカニズムを知るための前提として、バブル時代のインフレとその後のデフレのメカニズムを良く知らねばならないのだ。

少し話を戻そう。バブル時代のインフレ時期からその後の「失われた30年」のデフレ時代に、政府は様々な手を打ったが何ら有効な手立てを得られなかった。その間に民間企業は独自にデフレ対策を海外への生産移転、新市場開拓、そして新技術の取り込み等を必死で行っていた。

政府日銀は3種の規制「高金利・貸出先規制・総量規制」を強め、超低金利政策を導入し、市場におカネ

の流れ安い状態を演出したが、その恩恵を得たのは海外の投資家で、安い金利の円を借り入れ、円キャリートレードを実践して稼いだ。しかも日本の中でもその円キャリートレードを行い、日本の市場の産み出す富を吸い上げていったのである。

それは図2で示したお金の動きにくい状況を大きく改善せず、それ故需要を喚起できず、2%のインフレターゲットすら達成できなかったのである。それは日本の金利操作のみで、日本の市場での価格決定のメカニズムを動かし得ない事を物語っていたのであった。

ここでバブル後のデフレ経済に関して日本の政府がなぜ有効な手を打てなかったのかの原因を挙げておこう。

- 1 政府が打てる手の限界
- 2 経済学が役に立たない
- 3 消費者マインドの変化
- 4 予想外の出来事の発生
- 5 その他

重要な視点は、今や経済はグローバル化し、日本経済は世界経済の中に組み込まれていて、日本一国の限られた経済対応では日本経済をコン

トロールするのは難しくなっていることの理解である。因みに日本政府の経済対応は以下の通りである。この範囲で対応してもグローバル経済の中に置かれてはいる日本経済は今まのように簡単には動かないのだ。

イ 金融政策(金利と通貨の流通量)
ロ 財政政策(財政投融资、公共事業…)

ハ 産業政策(産業の開発、促進、支援…)

ニ 日本の輸出入政策(サプライチェーンの変更)

ホ 税制の変更(消費税、事業税、所得税…)

ヘ 規制の改廃(法律の改正、通達、施行…)

ト 海外との経済交接(TTP、WTO、高関税…)

チ 人材育成政策・労働政策(海外人材の受け入れ、労働条件の変更…)

リ 日本の防衛政策(防衛費、装備、人員…)

又 e t c …

デフレ不況の第2の視点は、様々な理由で従来の経済学が通用しなくなっていることの理解である。前述の如く、理想的な経済者、理想的な

生産者、理想的な仮説上の経済学の現実説明力の低下である。そして何よりもベースとなる統計の母集団の取り方が問題である。例えばマクロ経済を論じている時、その母集団の構成者が独立ではなく情報的、資金的、組織的關係等の面々から、その行動が独立性を失い、統計的母集団として成立しなくなっている。そうした状態の下に統計を、いくらデータを努力してとつても、その統計は意味を成さずそもそも学として有効ではないのだ。

デフレ不況の第2の視点は消費者マインドの変化である。戦後の復興経済時の「物の豊かさ指向」から、奇跡の復興を成し遂げ、1968年に世界第2位のGDPとなり、その後数十年を経た頃、消費者マインドは「心の豊かさ指向」が勝り、日本市場は「飽和」し、タンスはいっぱいになると共に、欲しい物が無いという状況に到っていた。この人間の心を計量化することは難しく、他の代替指標を用いて推察するしかないのである。

また、その頃から公害問題が人々の口の上り始め、物質消費への反省



日本という国は輸出できる資源が少ない国

こうした諸々の要因が複合的に絡み合っており、デフレ不況を構成している中で、そのうちのひとつ2つの要因を操作してデフレ不況からの改修策を練っても、他の要因の働きが存在していることで、一時的変化はさざ波の如く生じても、根本的に改善しないのである。ところが、次に述べる如く、突然の物価高とインフレが生じた。それは日本経済にとって前述の諸々の要因を吹き飛ばしてしまう事態

が、コロナの世界的流行、そしてロシア・ウクライナ戦争の勃発、トランプの登場を契機として生じたからである。まさに今日生じている状況は、今までの政治経済秩序の崩壊であり、法の遵守の軽んじであり、力による暴力的支配であり、弱肉強食の世界への突入の如き観を呈している。こうした諸々の既存秩序の破壊は、世界の資源の偏在もあり、資源流通のサプライチェーンの破壊、あるいは戦略的活用も見られ、新しいサプラ



食料自給率を80%近くに戻すには根本的な農業改革が必要

イチェーンの構築が求められている。

そうした状況下において、日本という国は輸出できる資源が少ない国であり、新しいサプライチェーンの構築までは輸出入において苦しい状態が続くことになることが予想されている。結果として円安は持続し、物価高が続くことになってしまいうだろう。レア・アース、レア・メタルを鳥島沖の海底から採掘ができるようになるには数年以上を要することが予想されるし、食料自給率を英国並みの80%近くに戻すには、根本的な農業改革を必要とし、かなりの年月を必要とするだろう。

本号に於いてはここまでで終わるが、次号以下で話を次の如く進めていく。

④デフレの前のバブルインフレ経済の把握

⑤今回の物価高のメカニズム

⑥しばらく続く物価高・インフレと

春秋下克上の時代

⑦日本は物価高、インフレにどう対応すべきか？4つの自立へ

(以下、次号へ続く)

や節約思想を唱える消費者が登場し始め、物質やエネルギーの大量消費抑制が始まっていた。これまた、経済指標として捉え難いのである。そうしたデフレ不況をひとりで語れば、「お金の動きが鈍る」のであ

て、その理由には大きく分けて2つがあると述べてきた。ひとつは消費者が客観的にお金を動かしにくくなる事、もうひとつは主体的にお金を動かさなくなる事である。いゝ又で示した項目が、それら2つの更なる細目である。